



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日

上場会社名 星和電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6748 URL <https://www.seiwa.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 増山 晃章
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 岩見 恵一 TEL 0774-55-8181
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	20,390	△13.6	1	△99.7	△14	—	213	△63.9
2018年3月期	23,596	12.6	760	737.1	755	—	591	—

(注) 包括利益 2019年3月期 △24百万円 (—%) 2018年3月期 794百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	16.21	—	2.0	△0.1	0.0
2018年3月期	48.56	—	6.0	3.1	3.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	23,821	10,432	43.7	791.68
2018年3月期	25,692	10,588	41.1	803.86

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,409百万円 2018年3月期 10,569百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	428	△462	△252	2,001
2018年3月期	△859	△579	1,493	2,300

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	131	20.6	1.3
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	131	61.7	1.3
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		18.8	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	22.2	△300	—	△320	—	△100	—	△7.60
通期	23,800	16.7	1,000	50,901.4	950	—	700	228.4	53.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	13,238,700株	2018年3月期	13,238,700株
2019年3月期	90,665株	2018年3月期	90,665株
2019年3月期	13,148,035株	2018年3月期	12,172,620株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(追加情報)	15
4. その他	15
(1) 役員の変動	15
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資も増加基調で推移し、雇用・所得環境の改善により個人消費も持ち直し、景気は緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら、米中貿易摩擦の長期化やそれに伴う中国経済の減速、中東における地政学的リスクなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

このようななか、当社グループにおきましては、マーケティング機能の拡充とソリューション営業力の強化を図り、競争力ある新商品の開発と生産体制の確立により収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上では民需関連製品のLED照明器具、エアコン用の配管保護機材などが前年同期に比べ増加しましたが、公共投資関連の道路情報機器とトンネル照明器具は大型物件のあった前年同期に比べ大きく減少しました。

利益面では、民需関連製品のLED照明器具は増収による増益となりましたが、公共投資関連の道路情報機器とトンネル照明器具は売上の大幅な減少による減益の影響が大きく、全社としては減益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は203億90百万円（前連結会計年度比13.6%減）となりました。

営業利益は1百万円（前連結会計年度比99.7%減）、経常損失は14百万円（前連結会計年度は7億55百万円の利益）となりました。また、特別利益として厚生年金基金解散損失引当金戻入額を3億29百万円計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は2億13百万円（前連結会計年度比63.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(情報機器事業)

主力製品であります道路情報機器において、発注量減と受注案件の小型化、高速道路向け案件の発注時期の遅延などにより売上は減少しました。この結果、売上高は69億63百万円（前連結会計年度比21.8%減）となりました。利益面では、原価低減と経費削減に努めましたが売上の大幅な減少によりセグメント損失は1億76百万円（前連結会計年度は39百万円の損失）となりました。

(照明機器事業)

民間設備投資関連の産業用照明器具においては、LED照明器具の売上が堅調に推移し前年同期に比べ増加しました。一方、公共投資関連においては、トンネル照明器具の売上が高速道路向け大型物件があった前年同期に比べ大きく減少しました。この結果、売上高は71億77百万円（前連結会計年度比15.3%減）となりました。利益面では、売上の大幅な減少によりセグメント利益は4億38百万円（前連結会計年度比55.9%減）となりました。

(コンポーネント事業)

エアコン用の配管保護機材は前年同期に比べ売上が増加しましたが、配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は前年同期に比べ微減となりました。また、電磁波環境部品は前年同期に比べ減少しました。この結果、売上高は53億40百万円（前連結会計年度比0.2%減）となりました。利益面では、電磁波環境部品の売上減少の影響と産業用配線保護機材の原材料コストの上昇によりセグメント利益は9億27百万円（前連結会計年度比14.8%減）となりました。

(その他の事業)

商品仕入販売は7億63百万円、情報サービスなどは1億45百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は9億9百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。セグメント利益は2百万円（前連結会計年度は15百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少等により、残高は前連結会計年度末に比べ18億71百万円減少し、238億21百万円となりました。負債につきましては支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ17億15百万円減少し、133億88百万円となりました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末に比べ1億55百万円減少し、104億32百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末に比べ2億98百万円減少し、20億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は4億28百万円（前連結会計年度は8億59百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が3億9百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4億62百万円（前連結会計年度は5億79百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が3億44百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億52百万円（前連結会計年度は14億93百万円の収入）となりました。これは長期借入れによる収入が10億円あったものの長期借入の返済による支出が12億79百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、経済政策の継続により公共投資なども堅調に推移し、雇用・所得環境の改善も継続することが予想されます。しかし、消費税増税や米国をはじめとした海外経済の不安定な情勢などを考慮すると景気の先行きは不透明な状況が続くと思われまます。

当社の各事業においては、次の通りです。

情報機器事業においては、例年に比べて期初の受注残高が多くその確実な生産と更なる受注の確保に努めてまいります。

照明機器事業においては、民間設備投資関連は、堅調な設備投資を追い風にLED照明器具の新製品の拡販と積極的な海外展開に努めてまいります。公共投資関連は、トンネル照明器具の新製品を中心とした提案営業活動により受注の確保に努めてまいります。

コンポーネント事業においては、新製品の投入や新規市場の開拓により電磁波環境部品の売上増加に努めてまいります。利益面につきましては、コスト削減と生産性の向上による収益性の改善に努めてまいります。

2020年3月期の連結業績につきましては、売上高238億円、営業利益10億円、経常利益9億50百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報の基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,519,039	2,215,897
受取手形及び売掛金	11,603,088	10,257,207
有価証券	—	76,431
商品及び製品	1,033,682	998,304
仕掛品	236,558	213,375
原材料及び貯蔵品	2,618,779	2,533,410
その他	115,198	257,135
貸倒引当金	△139,660	△123,445
流動資産合計	17,986,685	16,428,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,408,846	5,423,726
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,516,903	△3,639,309
建物及び構築物(純額)	1,891,943	1,784,417
機械装置及び運搬具	1,595,100	1,219,108
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,408,652	△1,010,727
機械装置及び運搬具(純額)	186,447	208,381
土地	722,137	722,137
その他	3,946,701	3,717,339
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,708,069	△3,461,545
その他(純額)	238,632	255,793
有形固定資産合計	3,039,161	2,970,730
無形固定資産		
ソフトウェア	399,317	355,467
その他	177,531	176,749
無形固定資産合計	576,848	532,216
投資その他の資産		
投資有価証券	2,553,010	2,342,779
長期貸付金	33,000	33,000
長期未収入金	383,400	383,400
退職給付に係る資産	415,941	434,386
繰延税金資産	43,521	35,732
保険積立金	909,444	917,028
その他	168,208	158,412
貸倒引当金	△416,776	△414,975
投資その他の資産合計	4,089,751	3,889,763
固定資産合計	7,705,761	7,392,710
資産合計	25,692,447	23,821,026

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,493,775	4,699,294
短期借入金	2,979,129	3,132,861
1年内返済予定の長期借入金	1,279,284	1,159,284
未払法人税等	132,978	39,955
賞与引当金	278,864	278,919
受注損失引当金	124,224	267,093
前受金	229,421	121,290
その他	1,181,040	860,321
流動負債合計	11,698,716	10,559,020
固定負債		
長期借入金	2,558,935	2,399,651
繰延税金負債	254,382	187,579
役員退職慰労引当金	22,690	22,690
環境対策引当金	18,396	—
退職給付に係る負債	2,058	1,416
厚生年金基金解散損失引当金	509,746	180,348
その他	39,187	37,509
固定負債合計	3,405,395	2,829,195
負債合計	15,104,111	13,388,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,648,406	3,648,406
資本剰余金	3,943,421	3,943,421
利益剰余金	1,961,299	2,042,950
自己株式	△62,460	△62,460
株主資本合計	9,490,665	9,572,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	704,462	508,962
為替換算調整勘定	128,243	118,473
退職給付に係る調整累計額	245,859	209,391
その他の包括利益累計額合計	1,078,565	836,827
非支配株主持分	19,104	23,665
純資産合計	10,588,335	10,432,810
負債純資産合計	25,692,447	23,821,026

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	23,596,927	20,390,612
売上原価	19,081,199	16,845,495
売上総利益	4,515,728	3,545,116
販売費及び一般管理費	3,754,982	3,543,155
営業利益	760,745	1,960
営業外収益		
受取利息	17,608	21,693
受取配当金	35,128	36,348
受取補償金	50,211	13,552
不動産賃貸料	34,717	34,717
為替差益	—	910
その他	33,483	46,849
営業外収益合計	171,150	154,071
営業外費用		
支払利息	56,429	45,024
売上割引	81,973	86,409
シンジケートローン手数料	18,869	29,693
為替差損	9,375	—
その他	9,688	9,419
営業外費用合計	176,337	170,547
経常利益又は経常損失(△)	755,557	△14,514
特別利益		
投資有価証券売却益	10,275	8,459
出資金売却益	3,529	—
固定資産売却益	5,146	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	329,397
環境対策引当金戻入額	—	1,068
特別利益合計	18,952	338,924
特別損失		
固定資産売却損	506	717
固定資産除却損	22,343	8,942
投資有価証券売却損	4,556	5,349
特別損失合計	27,407	15,009
税金等調整前当期純利益	747,102	309,400
法人税、住民税及び事業税	158,022	39,635
法人税等調整額	△4,260	52,072
法人税等合計	153,762	91,707
当期純利益	593,339	217,693
非支配株主に帰属する当期純利益	2,148	4,561
親会社株主に帰属する当期純利益	591,191	213,131

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	593,339	217,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,114	△195,499
為替換算調整勘定	△15,681	△9,769
退職給付に係る調整額	145,091	△36,468
その他の包括利益合計	201,524	△241,737
包括利益	794,864	△24,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	792,716	△28,605
非支配株主に係る包括利益	2,148	4,561

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,380,000	3,675,014	1,491,020	△200,245	8,345,790
当期変動額					
新株の発行	268,406	268,406			536,813
剰余金の配当			△120,913		△120,913
親会社株主に帰属する当期純利益			591,191		591,191
自己株式の処分				137,784	137,784
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	268,406	268,406	470,278	137,784	1,144,875
当期末残高	3,648,406	3,943,421	1,961,299	△62,460	9,490,665

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	632,347	143,924	100,768	877,040	16,956	9,239,787
当期変動額						
新株の発行						536,813
剰余金の配当						△120,913
親会社株主に帰属する当期純利益						591,191
自己株式の処分						137,784
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,114	△15,681	145,091	201,524	2,148	203,672
当期変動額合計	72,114	△15,681	145,091	201,524	2,148	1,348,548
当期末残高	704,462	128,243	245,859	1,078,565	19,104	10,588,335

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,648,406	3,943,421	1,961,299	△62,460	9,490,665
当期変動額					
剰余金の配当			△131,480		△131,480
親会社株主に帰属する当期純利益			213,131		213,131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	81,651	—	81,651
当期末残高	3,648,406	3,943,421	2,042,950	△62,460	9,572,317

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	704,462	128,243	245,859	1,078,565	19,104	10,588,335
当期変動額						
剰余金の配当						△131,480
親会社株主に帰属する当期純利益						213,131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△195,499	△9,769	△36,468	△241,737	4,561	△237,176
当期変動額合計	△195,499	△9,769	△36,468	△241,737	4,561	△155,525
当期末残高	508,962	118,473	209,391	836,827	23,665	10,432,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	747,102	309,400
減価償却費	480,977	504,674
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,154	△18,016
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	32,340	142,869
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△80,064	△55,555
受取利息及び受取配当金	△52,737	△58,041
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△18,396
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△329,397
支払利息	56,429	45,024
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,719	△3,109
固定資産除却損	22,850	8,942
出資金売却損益 (△は益)	△3,529	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,146	717
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,334,669	1,337,870
たな卸資産の増減額 (△は増加)	111,763	142,040
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△13,397	△141,319
仕入債務の増減額 (△は減少)	335,983	△790,841
長期未収入金の増減額 (△は増加)	17,000	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△131,057	△490,736
その他	63,697	△59,070
小計	△740,021	527,056
利息及び配当金の受取額	52,826	57,557
利息の支払額	△56,439	△44,701
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△116,083	△111,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	△859,718	428,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△484,120	△276,638
有形固定資産の売却による収入	5,681	300
無形固定資産の取得による支出	△77,972	△67,814
投資有価証券の取得による支出	△201,189	△283,964
投資有価証券の売却による収入	163,278	127,277
出資金の売却による収入	12,323	—
保険積立金の積立による支出	△30,224	△52,930
保険積立金の解約による収入	9,338	52,656
その他	23,583	38,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△579,302	△462,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	595,305	158,024
長期借入れによる収入	1,600,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,255,684	△1,279,284
株式の発行による収入	546,917	—
自己株式の売却による収入	127,680	—
配当金の支払額	△120,913	△131,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,493,305	△252,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,142	△11,904
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,142	△298,827
現金及び現金同等物の期首残高	2,255,571	2,300,714
現金及び現金同等物の期末残高	2,300,714	2,001,887

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、この事業単位に製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、「情報機器事業」、「照明機器事業」、「コンポーネント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報機器事業」は、情報表示システム、トンネル防災システム、LED式信号機等の製造販売を行っております。

「照明機器事業」は、照明器具、制御機器、LEDモジュール部品等の製造販売を行っております。「コンポーネント事業」は、配線保護機材、配管保護機材、電磁波環境部品等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,900,353	8,469,146	5,348,760	22,718,260	878,666	23,596,927	—	23,596,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	50	4,764	4,815	172,070	176,885	△176,885	—
計	8,900,353	8,469,196	5,353,525	22,723,075	1,050,737	23,773,813	△176,885	23,596,927
セグメント利益又は 損失(△)	△39,373	995,205	1,089,274	2,045,106	△15,303	2,029,802	△1,269,057	760,745
セグメント資産	6,073,503	7,579,274	4,998,174	18,650,952	808,125	19,459,077	6,434,777	25,893,855
その他の項目								
減価償却費	61,664	160,215	127,355	349,235	4,736	353,971	127,006	480,977
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	47,182	65,552	60,173	172,907	4,073	176,981	351,287	528,268

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,963,708	7,177,415	5,340,355	19,481,479	909,132	20,390,612	-	20,390,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	10	3,397	3,407	209,095	212,503	△212,503	-
計	6,963,708	7,177,426	5,343,753	19,484,887	1,118,228	20,603,115	△212,503	20,390,612
セグメント利益又は 損失(△)	△176,337	438,674	927,816	1,190,153	2,205	1,192,359	△1,190,399	1,960
セグメント資産	5,535,145	6,577,577	4,807,358	16,920,081	771,245	17,691,326	6,129,699	23,821,026
その他の項目								
減価償却費	72,772	173,572	127,873	374,219	3,956	378,175	126,499	504,674
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	75,919	117,254	166,742	359,916	5,068	364,984	23,075	388,060

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロニクス製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位:千円)

セグメント利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	46,167	25,169
全社費用※	△1,315,225	△1,215,568
合計	△1,269,057	△1,190,399

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	6,490,937	6,172,444
セグメント間取引消去	△56,159	△42,744
合計	6,434,777	6,129,699

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産であります。

その他の項目

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	情報機器	照明機器	コンポー ネント	その他	合計
外部顧客への売上高	8,900,353	8,469,146	5,348,760	878,666	23,596,927

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
因幡電機産業(株)	4,878,826	コンポーネント他

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	6,963,708	7,177,415	5,340,355	909,132	20,390,612

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
因幡電機産業(株)	3,962,366	コンポーネント他
国土交通省	2,114,905	情報機器他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	803.86円	791.68円
1株当たり当期純利益金額	48.56円	16.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 金額 (千円)	591,191	213,131
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益金額 (千円)	591,191	213,131
期中平均株式数 (株)	12,172,620	13,148,035

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日(2019年5月15日)公表の「役員の変動(内定)に関するお知らせ」に記載の通りであります。

(2) その他

(参考情報)

1. 当期(2019年3月期)の業績(連結)

(単位:百万円)

	前期(2018年3月期)		当期(2019年3月期)		対前期増減		
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)	
業績	売上高	23,596	100.0	20,390	100.0	△3,206	△13.6
	営業利益	760	3.2	1	0.0	△758	△99.7
	経常利益	755	3.2	△14	△0.1	△770	—
	親会社株主に帰属する当期純利益	591	2.5	213	1.0	△378	△63.9
配当金(単位:円)		10		10		0	

2. 部門別売上高・受注状況(連結)

(単位:百万円)

	前期(2018年3月期)		当期(2019年3月期)		対前期増減		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	
売上高	情報機器	8,900	37.7	6,963	34.2	△1,936	△21.8
	照明機器	8,469	35.9	7,177	35.1	△1,291	△15.3
	コンポーネント	5,348	22.7	5,340	26.2	△8	△0.2
	その他	878	3.7	909	4.5	30	3.5
	合計	23,596	100.0	20,390	100.0	△3,206	△13.6
受注高	情報機器	9,277	41.5	10,924	45.1	1,646	17.7
	照明機器	6,702	30.0	7,132	29.4	430	6.4
	コンポーネント	5,485	24.6	5,278	21.8	△207	△3.8
	その他	878	3.9	909	3.7	30	3.5
	合計	22,344	100.0	24,244	100.0	1,900	8.5
受注残高	情報機器	4,231	81.2	8,192	90.5	3,960	93.6
	照明機器	719	13.8	674	7.4	△44	△6.2
	コンポーネント	262	5.0	189	2.1	△73	△28.0
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	5,214	100.0	9,056	100.0	3,842	73.7

3. その他

(単位:百万円)

	前期(2018年3月期)		当期(2019年3月期)		対前期増減	
	金額		金額		金額	
その他	設備投資	465	307	△158		
	減価償却費	480	504	23		
	研究開発費	269	332	62		

4. 次期(2020年3月期)の業績予想(連結)

(単位:百万円)

	通期予想				第2四半期予測				
	予想		対前期増減		予想		対前期増減		
	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)	
業績	売上高	23,800	100.0	3,409	16.7	9,000	100.0	1,634	22.2
	営業利益	1,000	4.2	998	50,901.4	△300	△3.3	410	—
	経常利益	950	4.0	964	—	△320	△3.6	401	—
	親会社株式に帰属する当期純利益	700	2.9	486	228.4	△100	△1.1	376	—
配当金(単位:円)		10		0		0		0	

部門別売上高予想

(単位:百万円)

	通期予想		対前期増減		
	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	
売上高	情報機器	9,500	39.8	2,536	36.4
	照明機器	7,700	32.4	522	7.3
	コンポーネント	6,200	26.1	859	16.1
	その他	400	1.7	△509	△56.0
	合計	23,800	100.0	3,409	16.7

その他の予想

(単位:百万円)

	通期予想		対前期増減	
	金額	金額	金額	金額
設備投資	400	92		
減価償却費	500	△4		
研究開発費	400	67		